

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 里 親

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 影 山 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 影 山 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,826,592	21,858,421	22,087,383	23,811,282	24,409,790
経常利益 (千円)	2,001,378	2,030,891	2,069,867	2,115,650	2,198,012
当期純利益 (千円)	1,065,188	1,111,512	1,428,328	1,262,046	2,784,450
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,160,655	1,160,655	1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数 (株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (千円)	9,245,115	10,383,185	11,781,030	13,003,997	15,006,408
総資産額 (千円)	13,146,860	14,431,758	15,188,892	16,729,442	18,576,026
1株当たり純資産額 (円)	1,045.91	1,177.32	1,337.67	1,478.83	1,708.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	40.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	118.16	124.81	160.60	142.25	316.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	71.9	77.6	77.7	80.8
自己資本利益率 (%)	12.1	11.3	12.9	10.2	19.9
株価収益率 (倍)	8.9	10.2	9.5	14.1	5.4
配当性向 (%)	12.7	14.4	12.4	14.1	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,723,377	1,976,604	1,726,042	2,197,700	1,461,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,059,027	△1,396,155	△1,650,817	△1,581,014	△413,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,468	△155,967	△188,780	△202,548	△176,310
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,170,186	1,594,666	1,481,111	1,895,248	2,766,868
従業員数 (名)	281	301	292	283	281

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 第64期の1株当たり配当額18円（1株当たり中間配当額7円50銭）には、特別配当3円を含んでおります。
  - 3 第65期の1株当たり配当額20円（1株当たり中間配当額9円）には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
  - 4 第67期の1株当たり配当額40円（1株当たり中間配当額10円）には、特別配当20円を含んでおります。
  - 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
  - 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
  - 8 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
大正8年1月	坂野信四郎が現本社工場位置に山二製材工場と称して創業、包装用木箱、建築用材料の製造開始
昭和19年10月	法人組織に改め、株式会社山二航空機製作所と称し、航空機部品の製作に転換
昭和20年8月	山二産業株式会社に商号変更し、木製品工場に復元
昭和27年5月	豊産業株式会社に商号変更し、主要な製品を味噌醤油の醸造業に転換
昭和27年6月	豊醸造株式会社を吸収合併
昭和28年5月	豊醤油株式会社に商号変更
昭和36年10月	名古屋証券取引所(市場第二部)に株式を上場
昭和51年8月	東洋水産株式会社の経営参加を得、だしの素の受託製造を開始
昭和51年12月	生麺の受託製造を開始
昭和52年2月	即席麺工場新築、即席麺の受託製造を開始
昭和52年11月	調理品の受託製造を開始
昭和53年2月	即席ワンタンの受託製造を開始
平成元年7月	生麺工場新築
平成3年9月	即席麺(カップ麺)工場新築
平成8年1月	粉体調味料工場及び物流倉庫新築
平成9年10月	ユタカフーズ株式会社に商号変更
平成12年3月	東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場
平成14年10月	液体調味料工場新築
平成15年3月	自動倉庫新築
平成15年4月	東洋水産株式会社から山陰東洋株式会社の営業の全部を譲り受け、鳥取工場として稼働開始

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(親会社、子会社1社及び関連会社2社により構成)においては、液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品及び即席麺の4部門の製造販売を主な事業とし、即席麺等は親会社の受託製造を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

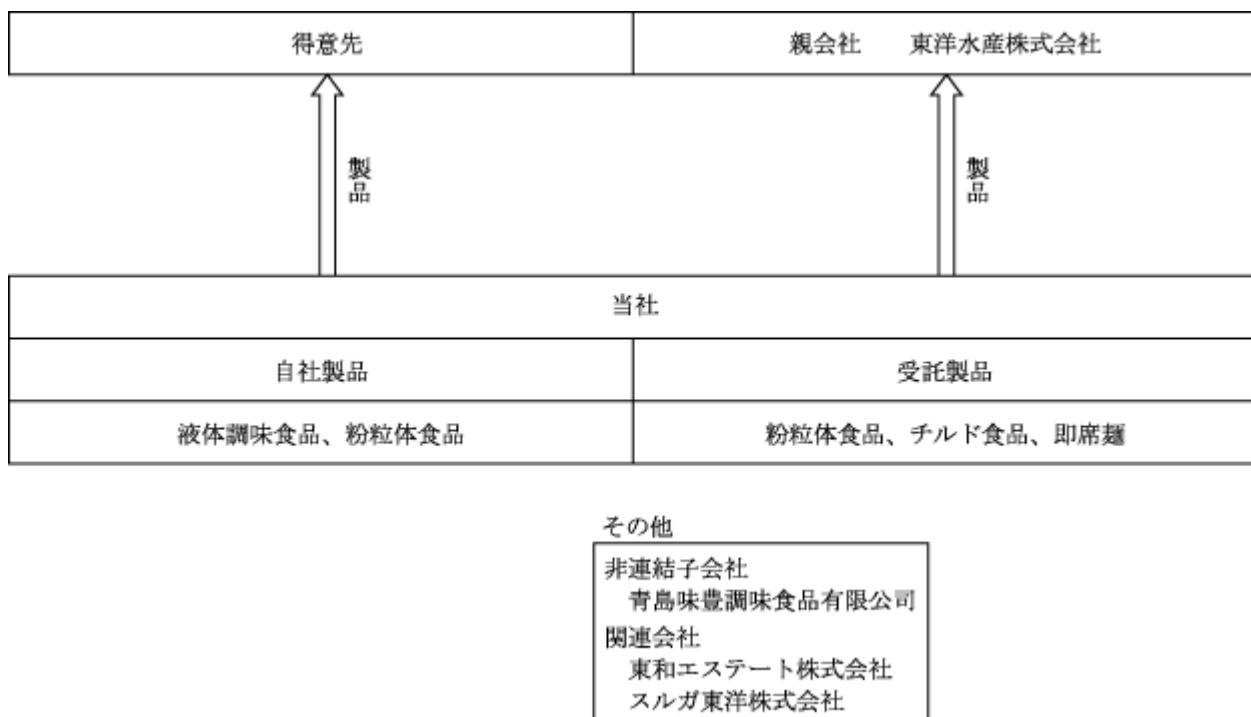
液体調味食品 … うなぎのたれ等を製造・販売しております。この液体調味食品は自社製品の主力として位置付けております。

粉粒体食品 …… 生協だしの素、ホットヌードル顆粒スープ、焼そばソースの素等を受託製造及び味豊コンソメ等を製造・販売しております。この粉粒体食品はこれからの当社の主力製品を担う部門と位置付けております。

チルド食品 …… 生ラーメンしょうゆ、焼そば、昔ながらの中華そばしょうゆ味、玉うどん等を受託製造しております。

即席麺 …………… 生協味一番拉麺、麺づくり等を受託製造しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



親会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

親会社

東洋水産株式会社                      即席食品等の製造販売

非連結子会社

青島味豊調味食品有限公司      調味料等の製造販売

関連会社

東和エステート株式会社          不動産の管理

スルガ東洋株式会社                冷凍冷蔵倉庫業

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東洋水産㈱ (注) 2	東京都港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	(40.3)	同社の製品を受託製造 役員の兼任…1名
その他2社	—	—	—	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、被所有割合であります。  
2 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281	38.0	10.3	5,374,442

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和58年8月に解散し、現在はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油高、米国経済の減速等の不安要素を抱えつつも、企業の堅調な設備投資を背景とした雇用や所得環境の改善により、個人消費にも明るさが見られるなど、堅調な景気回復の動きを示しておりました。

食品業界におきましては、原油高による原材料の値上がりなどがありましたが、国内の消費者物価は横ばいで推移しております。また、個人消費は緩やかな増加傾向から、天候要因などで伸びは鈍化しております。

このような状況の中で、主に粉粒体食品の「造粒製造設備」に設備投資を行い、新規取引先の獲得を目指し、これまで進めてきた提案型営業を強化し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、即席麺は天候不順にもかかわらずノンフライカップ麺「麺づくり」シリーズは着実に売上を伸ばすことができました。

こうした中で当社は、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、全社一丸となって経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。また、安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様へ安心・安全をお届けできる検査体制を整備いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、主力のうなぎのたれが、依然合成抗菌剤の問題が尾を引き前半は中国での蒲焼きの加工が一部しか再開できず、うなぎのたれの売上が減少しましたが、後半には徐々に回復し、通期ではうなぎのたれの売上を伸ばすことができました。また、東洋水産株式会社向け液体スープも堅調に売上を伸ばすことができ、売上高は3,823百万円となり、前年同期と比べ198百万円（5.5%）の増収となりました。

粉粒体食品部門は、「造粒製造設備」を昨年引き続き鳥取工場に増設し、事業の充実を図りました。その結果、「造粒製造設備」を使用した顆粒製品は取引先のニーズを的確に掴みながら、カテゴリー別の営業活動を展開したことにより順調に受託でき、また、東洋水産株式会社向け即席麺に使用する粉末スープも売上を伸ばすことができました。一方、機能性食品は、前期不振であった発芽玄米の売上が回復し、その他の機能性食品の売上の不振をカバーし、売上高は4,404百万円となり、前年同期と比べ472百万円（12.0%）の増収となりました。

チルド食品部門は、夏場の「冷し生ラーメン」が天候不順にもかかわらず順調に売上を伸ばすことができましたが、「うどん」などがアイテムの絞り込みにより全般的に低調でした。また、主力の「3食焼きそば」も売上が伸び悩みました。一方、半生麺は前期に受託した「復刻版」シリーズが生産の集約化のためなくなった売上が秋・冬製品の「鍋ラーメン」シリーズで補いきれず、売上高は3,341百万円となり、前年同期と比べ228百万円（6.4%）の減収となりました。

即席麺部門は、主力の「麺づくり」シリーズや鳥取工場での「即席ワンタン」は堅調に受託できましたが、大型ノンフライカップ麺「匠<TAKUMI>」シリーズや「昔ながらの中華」シリーズなどの各種新製品を発売し、売上増加を目指しましたが需要期に天候不順などで、売上が伸び悩み、売上高は9,812百万円となり、前年同期と比べ140百万円（1.4%）の減収となりました。

その他部門は、鳥取工場での水産物の取扱いが堅調に推移し、うなぎの加工品やその他粉末醤油などの不振をカバーし、売上高は2,972百万円となり、前年同期と比べ307百万円（11.5%）の増収となりました。

倉庫収入は、売上高55百万円となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が24,409百万円となり、前年同期と比べ2.5%の増収となりました。

利益面につきましては、販売経費や一般管理費などの増加はありましたが、動力費や補修費などの製造経費が削減でき、経常利益は2,198百万円と前年同期と比べ3.9%の増益となりました。当期純利益は親会社株式を売却し、株式売却益を計上したこともあり2,784百万円となり、前年同期と比べ120.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,766百万円、前年同期と比べ871百万円（46.0%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,461百万円、前年同期と比べ736百万円（33.5%）の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益3,952百万円及び減価償却費757百万円による資金の増加と法人税等の支払額1,078百万円と売上債権の増加による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は413百万円、前年同期と比べ1,167百万円（73.8%）の支出減となりました。なお、投資活動による主な収入は、親会社株式の売却による収入2,615百万円、主な支出は、有形固定資産の取得409百万円及び貸付による支出2,200百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は176百万円、前年同期と比べ26百万円（13.0%）の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産金額(千円)	前年同期比増減(%)
液体調味食品	3,830,444	5.5
粉粒体食品	4,409,173	11.1
チルド食品	2,989,516	△2.7
即席麺	9,809,894	△1.3
合計	21,039,028	2.0

- (注) 1 生産金額は販売価格により算出しております。  
(算式) 売上高÷売上数量×生産数量  
2 生産実績には、見本品等を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比増減(%)
冷凍魚ほか	2,823,593	10.3
合計	2,823,593	10.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、液体調味食品及び粉粒体食品については見込み生産であり、粉粒体食品の一部、チルド食品及び即席麺については東洋水産㈱からの受託製造であります。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売金額(千円)	前年同期比増減(%)
製品	液体調味食品	3,823,363	5.5
	粉粒体食品	4,404,408	12.0
	チルド食品	3,341,134	△6.4
	即席麺	9,812,418	△1.4
小計		21,381,324	1.4
商品	冷凍魚ほか	2,972,988	11.5
	小計	2,972,988	11.5
倉庫収入		55,477	△15.9
合計		24,409,790	2.5

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	第66期		第67期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
東洋水産株	18,038,571	75.8	17,888,039	73.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、好調な民間需要に支えられて安定した成長が続くものと思われま。しかし、原油価格の高止まりなど国際商品市況が一段と高騰し、先行き原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に影響すると思われ、依然予断を許さない状況が続くと思われま。

このような状況の中、当社は、引き続き採算管理を徹底し、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいりま。また、鳥取工場では3月に「即席ワンタン」の受託終了に伴い、これまでに投資した「レトルト製造設備」や「造粒製造設備」を活用した事業を充実させながら鳥取工場の収益確保が重要な課題であるとの認識のもと、新たな事業にも挑戦して総合的収益力を強化してまいりま。さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、安心・安全への取り組みをより徹底するとともに、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 特定の取引先への依存

当社の売上高は7割以上が東洋水産㈱向けであります。その中でも即席麺では唯一のノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

①予期しない法規または税制の変更

②品質管理への認識のズレによる食への安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (3) 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (4) 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ISOの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社主力製品であるチルド食品や即席麺等の麺類、液体調味食品・粉粒体食品の商品群に関連する新製品の開発を行っております。

現在、研究スタッフは10名であり、研究開発費は190百万円であります。

### (1) 麺類

即席麺類(袋麺・カップ麺)、チルド食品の製麺プロセスを中心に麺質の改良、保存性の向上をテーマに開発を行っております。

### (2) 調味料

調味料開発としては以下の3種に大別されます。

- a) 上記麺類の開発に伴う添付調味料の開発であり、主に、めん類スープ、つゆとして地域性、独自性を主眼においた味の開発を行っております。
- b) 液体調味食品としてスープ、つゆ、たれ類及び業務用液体調味料の開発を行っております。現在は、乳化装置を利用した商品開発など多種多様な液体調味料の開発に取り組んでおります。
- c) 粉粒体食品として粉体、顆粒両形状のスープ、調味料の味の開発及び顆粒造粒技術の研究開発を行っております。固形スープ調味料に関しても味の開発から固形化技術に至るまで幅広い研究開発を行っております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積は、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主に粉粒体食品の「造粒製造設備」に設備投資を行い、新規取引先の獲得を目指し、これまで進めてきた提案型営業を強化し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、即席麺は天候不順にもかかわらずノンフライカップ麺「麺づくり」シリーズは着実に売上を伸ばすことができました。

こうした中で当社は、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、全社一丸となって経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んだことにより、売上高が24,409百万円となり、前年同期と比べ2.5%の増収となりました。

利益面につきましては、販売経費や一般管理費などの増加はありましたが、動力費や補修費などの製造経費が削減でき、経常利益は2,198百万円と前年同期と比べ3.9%の増益となりました。当期純利益は親会社株式を売却し、株式売却益を計上したこともあり2,784百万円となり、前年同期と比べ120.6%の増益となりました。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして必要性が高まる整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,766百万円、前年同期と比べ871百万円（46.0%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,461百万円、前年同期と比べ736百万円（33.5%）の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益3,952百万円及び減価償却費757百万円による資金の増加と法人税等の支払額1,078百万円と売上債権の増加による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は413百万円、前年同期と比べ1,167百万円（73.8%）の支出減となりました。なお、投資活動による主な収入は、親会社株式の売却による収入2,615百万円、主な支出は、有形固定資産の取得409百万円及び貸付による支出2,200百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は176百万円、前年同期と比べ26百万円（13.0%）の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、好調な民間需要に支えられて安定した成長が続くものと思われま。しかし、原油価格の高止まりなど国際商品市況が一段と高騰し、先行き原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に影響すると思われ、依然予断を許さない状況が続くと思われま。

このような状況の中、当社は、引き続き採算管理を徹底し、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいりま。

また、鳥取工場では3月に「即席ワンタン」の受託終了に伴い、これまでに投資した「レトルト製造設備」や「造粒製造設備」を活用した事業を充実させながら鳥取工場の収益確保が重要な課題であるとの認識のもと、新たな事業にも挑戦して総合的収益力を強化してまいりま。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、安心・安全への取り組みをより徹底するとともに、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、本社工場及び鳥取工場の既存の生産設備の増強・更新・合理化等を図りました。その主なものは、本社工場液体調味食品製造設備82百万円、即席麺製造設備75百万円等、鳥取工場粉粒体食品製造設備185百万円等であり、その結果、当事業年度の設備投資額は439百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知多郡武豊町)	本社業務、 全事業	食品製造設備	2,301,506	1,723,897	218,940 (39,015)	62,404	4,306,749	244
鳥取工場 (鳥取県境港市)	粉粒体食品 即席麺	食品製造設備	589,730	381,909	433,366 (29,545)	11,212	1,416,218	37

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピューター	1セット	平成16年7月 より5ヶ年間	12,472	28,063

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場	即席麺製造設備	115,000	—	自己資金	平成19年12月	平成19年12月	—
	液体調味食品製造設備	61,000	—	自己資金	平成19年8月	平成19年9月	—
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	40,000	—	自己資金	平成19年10月	平成19年12月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,832,311	8,832,311	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	39	8,832	24,048	1,160,655	24,034	1,160,652

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	11	72	17	—	1,726	1,843	—
所有株式数 (単元)	—	16,111	46	43,733	7,540	—	20,754	88,184	13,911
所有株式数 の割合(%)	—	18.27	0.05	49.59	8.55	—	23.54	100.00	—

(注) 1 自己株式47,635株は「個人その他」に476単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。なお、自己株式47,635株は、株主名簿記載上の株式数及び期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	490	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	270	3.05
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス・ルクセンブルグ・ジャスデック・セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	222	2.51
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	2.37
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	200	2.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	165	1.86
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	101	1.14
計	—	5,442	61.62

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係るものは以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 490 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 270 〃

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式8,770,800	87,708	同上
単元未満株式	普通株式 13,911	—	同上
発行済株式総数	8,832,311	—	—
総株主の議決権	—	87,708	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 宇川脇34番地の1	47,600	—	47,600	0.5
計	—	47,600	—	47,600	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	782	1,449
当期間における取得自己株式	124	207

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	47,635	—	47,759	—

### 3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、親会社株式の売却により特別利益が計上できたこともあり、財務状況を総合的に勘案し、1株当たり10円に加え、20円の特別配当（中間配当金10円を含め年間配当金は40円）と決定いたしました。

内部留保金につきましては、既存の事業拡大や新規事業の開拓などの設備投資等の資金需要に備える所存であります。将来的には収益の向上に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくと考えます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	87,851	10
平成19年6月27日 定時株主総会決議	263,540	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,100	1,325	1,580	2,270	2,080
最低(円)	755	935	1,240	1,415	1,485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,820	1,580	1,690	1,730	1,990	1,900
最低(円)	1,578	1,485	1,498	1,653	1,715	1,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		牟田 勝彦	昭和17年8月4日生	昭和43年3月 昭和43年4月 昭和61年4月 平成元年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成19年6月	株式会社山屋退職 東洋水産株式会社入社 東洋水産株式会社大阪営業所長 東洋水産株式会社取締役に就任 東洋水産株式会社関西事業部長 当社取締役に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現)	(注) 2	9
代表取締役 社長		古里 親	昭和24年12月1日生	昭和43年4月 平成6年8月 平成6年8月 平成7年6月 平成10年6月 平成17年6月 平成19年6月	東洋水産株式会社入社 当社入社 当社工場長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	5
常務取締役	総務部長	影山 晃	昭和22年11月25日生	昭和41年3月 昭和54年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成13年8月 平成17年6月	東洋水産株式会社入社 当社入社 当社総務部長(現) 当社取締役に就任 豊和商事有限会社代表取締役に 就任(現) 当社常務取締役に就任(現)	(注) 2	6
取締役	営業本部長	堀 克己	昭和28年2月15日生	昭和58年9月 昭和58年9月 平成3年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月	東洋水産株式会社退職 当社入社 当社営業部部長代理 当社営業部次長 当社第二営業部長 当社取締役に就任(現) 当社営業本部長(現)	(注) 2	8
取締役	本社工場長	小澤 茂	昭和27年4月19日生	昭和52年4月 平成8年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社工場長代理 当社本社工場長(現) 当社取締役に就任(現)	(注) 2	3
常勤監査役		須崎 尚孝	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成14年9月 平成15年4月 平成15年6月	東洋水産株式会社入社 東洋水産株式会社取締役に就任 株式会社酒悦代表取締役専務に 就任 当社入社 当社物流部長 当社東京営業所長 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 3	4
常勤監査役		板頭 邦好	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 平成7年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成19年6月	東洋水産株式会社入社 大和食品株式会社名古屋営業所 所長 東洋水産株式会社中京事業部営 業部長 当社監査役に就任 東洋水産株式会社中京事業部名 古屋支店長 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 3	2

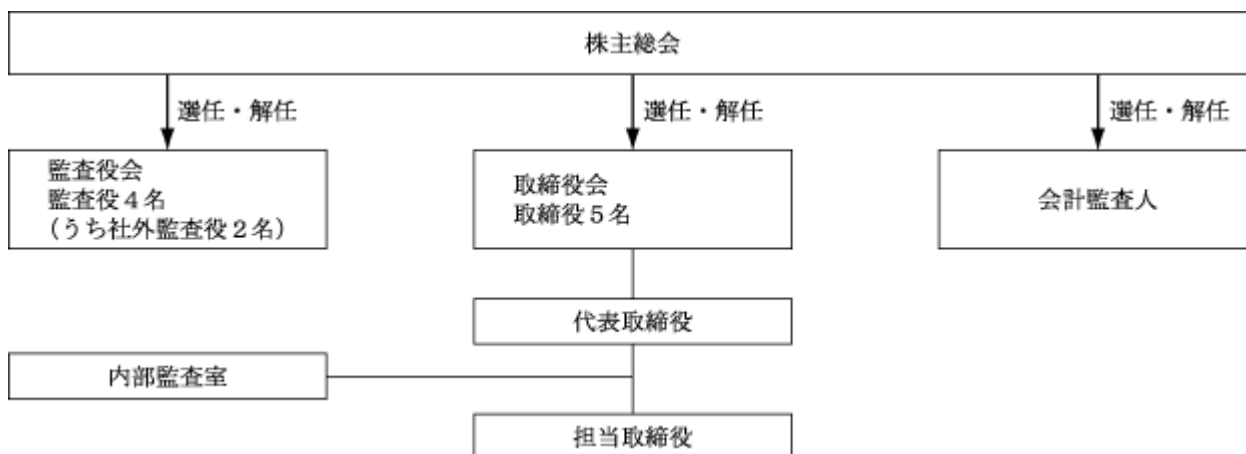
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		北村勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月	東洋水産株式会社入社 東洋水産株式会社取締役 東洋水産株式会社常務取締役に 就任 東洋水産株式会社常勤監査役に 就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注) 4	2
計							39

- (注) 1 監査役板頭邦好氏及び北村勝久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年6月27開催の定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。また、必要な会社情報は、IR活動を通じて早く、正確に、公平に提供するように努力してまいります。

社外監査役2名は、当社の筆頭株主である東洋水産(株)より派遣を受けております。



(注) 組織名称及び人数については平成19年3月31日現在のものです。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化する事を企図し、社長が行う総合管理の点検機能として、社長直属の内部監査室による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

また、経営の意思決定機関としては、取締役会があり、取締役5名で運営されております。

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、取締役との独立性を重視した陣容により、取締役の業務執行に対する監査を行うとともに、取締役会に出席し、助言・監査を行っております。さらに、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取っております。そして、監査役会を定期的に、また状況に応じ随時開催し、監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。

また、内部監査は、社長直属の内部監査室（従業員2名）が、監査役と連携をとりながら各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているか及び適法性並びに業務向上に向けた取り組み等について厳正な監査を実施しております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、監査役にも報告を行うようになっております。そして、監査役が必要と認めた場合、内部監査室に必要な事項を直接指示することができる体制を整えております。

③ 社外監査役との関係

社外監査役2名は、当社の筆頭株主である東洋水産(株)より派遣を受けております。

なお、社外監査役と当社との間において、特別な人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

取締役の年間報酬総額 54,390千円

監査役の年間報酬総額 19,900千円

(注) 社外監査役に支払った報酬はありません。

② 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会計監査の状況

当社は監査法人朝見会計事務所と会社法に基づく監査及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

今井清博（監査法人朝見会計事務所）

足立仁史（監査法人朝見会計事務所）

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 1.4%

売上高基準 1.0%

利益基準 1.0%

利益剰余金基準 0.3%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。



## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,129,248		3,010,868	
2 受取手形	※6	21,083		25,255	
3 売掛金	※1	2,378,689		2,691,635	
4 商品		29,785		11,131	
5 製品		303,828		323,962	
6 原材料		266,715		280,999	
7 仕掛品		16,071		13,401	
8 貯蔵品		1,378		1,240	
9 繰延税金資産		103,971		122,464	
10 関係会社短期貸付金		2,400,000		4,600,000	
11 その他	※1	43,879		39,205	
12 貸倒引当金		△4,840		△7,432	
流動資産合計		7,689,811	46.0	11,112,731	59.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		5,051,712		5,090,483	
減価償却累計額		2,162,469	2,889,243	2,320,898	2,769,585
2 構築物		389,011		378,806	
減価償却累計額		230,703	158,307	244,855	133,950
3 機械及び装置		8,822,614		8,284,648	
減価償却累計額		6,481,402	2,341,212	6,199,627	2,085,021
4 車両及び運搬具		87,044		88,966	
減価償却累計額		63,729	23,315	67,476	21,490
5 工具器具及び備品		273,207		275,422	
減価償却累計額		200,809	72,397	208,817	66,604
6 土地			813,475		813,475
7 建設仮勘定			—		7,190
有形固定資産合計		6,297,952	37.6	5,897,317	31.8
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		13,756		9,592	
2 その他		7,483		6,412	
無形固定資産合計		21,240	0.1	16,005	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,028,849		1,207,855	
2 関係会社株式		1,549,168		32,500	
3 出資金		891		566	
4 関係会社出資金		79,628		63,664	
5 長期前払費用		7,596		25,515	
6 繰延税金資産		—		155,342	
7 入会金		15,800		15,800	
8 その他		39,282		48,906	
9 貸倒引当金		△777		△177	
投資その他の資産合計		2,720,438	16.3	1,549,972	8.3
固定資産合計		9,039,631	54.0	7,463,295	40.2
資産合計		16,729,442	100.0	18,576,026	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		54,202		21,366	
2 買掛金	※1	1,786,486		1,694,542	
3 未払金		18,488		48,995	
4 未払費用	※1	307,996		351,727	
5 未払法人税等		505,000		559,500	
6 未払消費税等		22,006		68,293	
7 預り金		7,607		7,867	
8 賞与引当金		113,652		116,664	
9 役員賞与引当金		—		10,690	
流動負債合計		2,815,438	16.8	2,879,647	15.5
II 固定負債					
1 繰延税金負債		180,690		—	
2 退職給付引当金		648,252		592,615	
3 役員退職慰労引当金		81,063		97,355	
固定負債合計		910,006	5.5	689,970	3.7
負債合計		3,725,445	22.3	3,569,618	19.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,160,655	6.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,160,652		—	
資本剰余金合計		1,160,652	6.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		167,331		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		8,420,000		—	
3 当期末処分利益		1,412,341		—	
利益剰余金合計		9,999,672	59.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		742,667	4.4	—	—
V 自己株式	※3	△59,650	△0.3	—	—
資本合計		13,003,997	77.7	—	—
負債・資本合計		16,729,442	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,160,655	6.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,160,652	
資本剰余金合計		—	—	1,160,652	6.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		167,331	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		9,520,000	
繰越利益剰余金		—		2,909,306	
利益剰余金合計		—	—	12,596,637	67.8
4 自己株式		—	—	△61,099	△0.3
株主資本合計		—	—	14,856,845	80.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	149,562	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	149,562	0.8
純資産合計		—	—	15,006,408	80.8
負債純資産合計		—	—	18,576,026	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2	21,079,362			21,381,324		
1 製品売上高		2,665,940			2,972,988		
2 商品売上高		65,978	23,811,282	100.0	55,477	24,409,790	100.0
3 倉庫収入							
II 売上原価	※1・2						
1 期首商品たな卸高		8,418			29,785		
2 期首製品たな卸高		305,220			303,828		
3 当期商品仕入高		2,559,101			2,823,593		
4 当期製品製造原価		18,347,076			18,575,480		
5 倉庫原価		60,343			53,209		
合計		21,280,161			21,785,898		
6 他勘定振替高	※3	11,156			13,434		
7 期末商品たな卸高		29,785			11,131		
8 期末製品たな卸高		303,828	20,935,390	87.9	323,962	21,437,369	87.8
売上総利益			2,875,891	12.1		2,972,421	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1・2						
1 運賃保管料		235,011			239,560		
2 販売促進費		124,464			132,651		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,991		
4 役員報酬		61,149			63,750		
5 給料		128,320			130,548		
6 賞与		29,443			32,217		
7 賞与引当金繰入額		14,041			13,955		
8 役員賞与引当金繰入額		—			10,690		
9 退職給付費用		15,210			15,107		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		9,708			16,291		
11 減価償却費		9,483			12,410		
12 その他		200,399	827,231	3.5	201,769	870,943	3.6
営業利益			2,048,660	8.6		2,101,477	8.6
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息	※2	9,923			23,092		
2 受取配当金		28,176			45,672		
3 貸貸収入		4,820			4,386		
4 従業員保険配当金		3,251			4,156		
5 受取保険金		324			—		
6 雑収入		29,814	76,310	0.3	25,675	102,983	0.4
V 営業外費用							
1 貸貸費用		2,973			2,822		
2 たな卸資産処分損		5,809			3,194		
3 雑支出		538	9,320	0.0	431	6,448	0.0
経常利益			2,115,650	8.9		2,198,012	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益	※4						
1 固定資産売却益		681		—			
2 投資有価証券売却益		1,426		—			
3 貸倒引当金戻入額		14		—			
4 親会社株式売却益		—		1,800,651			
5 子会社清算益		—		1,877			
6 天然ガス化推進補助金		—	2,123	0.0	48,234	1,850,763	7.6
VII 特別損失	※5						
1 固定資産除売却損		26,665		95,817			
2 ゴルフ会員権売却損		566	27,232	0.1	—	95,817	0.4
税引前当期純利益			2,090,541	8.8		3,952,958	16.2
法人税、住民税及び事業税		844,088			1,129,438		
法人税等調整額		△15,593	828,495	3.5	39,068	1,168,507	4.8
当期純利益			1,262,046	5.3		2,784,450	11.4
前期繰越利益			238,183				
中間配当額			87,888				
当期末処分利益			1,412,341				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	13,844,772	75.5	14,118,177	76.0
II 労務費		1,639,438	8.9	1,654,785	8.9
III 経費		2,859,223	15.6	2,799,847	15.1
当期総製造費用		18,343,434	100.0	18,572,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,713		16,071	
合計		18,363,148		18,588,882	
期末仕掛品たな卸高		16,071		13,401	
当期製品製造原価		18,347,076		18,575,480	

(注) 1 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	894,345千円	外注費	902,511千円
補修費	256,808	補修費	240,385
減価償却費	754,724	減価償却費	744,273
動力費	489,920	動力費	472,832

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	13,177	21.8	10,041	18.9
II 経費		47,166	78.2	43,167	81.1
当期倉庫原価		60,343		53,209	

(注)※1 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
派遣費	47,166千円	派遣費	43,167千円

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	8,420,000	1,412,341	9,999,672	△59,650	12,261,330
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,100,000	△1,100,000	—		—
剰余金の配当						△175,706	△175,706		△175,706
役員賞与						△11,780	△11,780		△11,780
当期純利益						2,784,450	2,784,450		2,784,450
自己株式の取得								△1,449	△1,449
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千 円)	—	—	—	—	1,100,000	1,496,964	2,596,964	△1,449	2,595,515
平成19年3月31日残高(千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	9,520,000	2,909,306	12,596,637	△61,099	14,856,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	742,667	742,667	13,003,997
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△175,706
役員賞与			△11,780
当期純利益			2,784,450
自己株式の取得			△1,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	△593,104	△593,104	△593,104
事業年度中の変動額合 計(千円)	△593,104	△593,104	2,002,411
平成19年3月31日残高 (千円)	149,562	149,562	15,006,408



## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		2,090,541	3,952,958
減価償却費		765,557	757,881
ゴルフ会員権売却損		566	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△614	1,991
賞与引当金の増加額(△減少額)		△4,991	3,012
役員賞与引当金の増加額		—	10,690
退職給付引当金の減少額		△14,742	△55,636
役員退職慰労引当金の増加額		333	16,291
投資有価証券売却益		△1,426	—
親会社株式売却益		—	△1,800,651
子会社清算益		—	△1,877
有形固定資産売却益		△681	—
天然ガス化推進補助金		—	△48,234
有形固定資産売却損		217	15
有形固定資産除却損		26,448	95,802
受取利息及び受取配当金		△38,099	△68,765
役員賞与金の支払額		△14,200	△11,780
売上債権の減少額(△増加額)		5,864	△317,117
たな卸資産の増加額		△39,404	△12,955
仕入債務の増加額(△減少額)		19,542	△124,779
未払消費税等の増加額(△減少額)		△17,025	46,287
長期前払費用の減少額(△増加額)		7,868	△17,919
その他の流動資産の減少額		8,164	7,699
その他の流動負債の増加額		24,034	41,597
小計		2,817,950	2,474,508
利息及び配当金の受取額		37,819	65,739
法人税等の支払額		△658,069	△1,078,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,197,700	1,461,508
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△384,000	△494,000
定期預金の払戻による収入		384,000	484,000
有形固定資産の取得による支出		△986,902	△409,652
有形固定資産の売却による収入		1,134	88
天然ガス化推進補助金収入		—	48,234
無形固定資産の取得による支出		△430	△2,407
投資有価証券の取得による支出		—	△463,551
投資有価証券の売却による収入		1,787	—
親会社株式の売却による収入		—	2,615,517
子会社清算による収入		—	17,842
その他投資等の取得による支出		△6,998	△12,320
その他投資等の売却による収入		10,394	2,671
貸付による支出		△600,000	△2,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,581,014	△413,577

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△184,526	△174,861
自己株式の売買による支出		△18,021	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		△202,548	△176,310
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		414,137	871,619
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,481,111	1,895,248
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,895,248	2,766,868

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,412,341
II 利益処分量			
1 配当金		87,854	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,780 (2,280)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,100,000	1,199,634
III 次期繰越利益			212,706

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成13年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え るため期末在籍人員に対し、支給 対象期間に対応する支給見込額を 計上してしております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、 当事業年度における支給見込額に 基づき計上してしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関 する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成17年11月29日 企業会 計基準第4号)を適用しておりま す。 この結果、従来の方法に比べ、 営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益が、10,690千円減少して おります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,006,408千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      「関係会社短期貸付金」は、前事業年度まで「株主に対する短期債権」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,357</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">836,652</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">38,088</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,832,311</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 46,853株</p> <p>4 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(80,271千円)に対して、債務保証を行っております。</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が742,667千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 _____</p>	売掛金	1,598,601千円	その他の流動資産	7,357	買掛金	836,652	未払費用	38,088	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,821,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,094,940</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">31,495</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(57,844千円)に対して、債務保証を行っております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,377千円</p>	売掛金	1,821,096千円	その他の流動資産	4,524	買掛金	1,094,940	未払費用	31,495
売掛金	1,598,601千円																
その他の流動資産	7,357																
買掛金	836,652																
未払費用	38,088																
売掛金	1,821,096千円																
その他の流動資産	4,524																
買掛金	1,094,940																
未払費用	31,495																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">165,859千円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">190,684千円</p>
※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 18,019,765千円 倉庫収入 65,978 商品の仕入 134,081 原材料の仕入 9,382,417 製造経費 97,697 倉庫経費 319 販売費及び一般管理費 53,708 受取利息 9,864 受取配当金 12,660	※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 17,864,746千円 倉庫収入 55,477 商品の仕入 115,603 原材料の仕入 10,130,852 製造経費 145,862 倉庫経費 533 販売費及び一般管理費 54,779 受取利息 22,252 受取配当金 28,496
※3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。	※3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 681千円	※4 _____
※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却損 車両及び運搬具 217千円 (2) 固定資産除却損 建物 9,121千円 構築物 1,874 機械及び装置 13,629 工具器具及び備品 1,823 <hr/> 合計 26,448	※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却損 車両及び運搬具 15千円 (2) 固定資産除却損 建物 11,276千円 構築物 6,507 機械及び装置 76,411 車両及び運搬具 163 工具器具及び備品 1,442 <hr/> 合計 95,802



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	46,853	782	—	47,635
合計	46,853	782	—	47,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加782株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,854	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	87,851	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,540	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,129,248千円	現金及び預金勘定 3,010,868千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 234,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 244,000
現金及び現金同等物 <u>1,895,248</u>	現金及び現金同等物 <u>2,766,868</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 71,298千円	取得価額相当額 71,298千円
減価償却累計額相当額 28,230	減価償却累計額相当額 42,489
期末残高相当額 <u>43,067</u>	期末残高相当額 <u>28,808</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 14,259千円	1年以内 13,217千円
1年超 28,808	1年超 15,591
合計 <u>43,067</u>	合計 <u>28,808</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 15,392千円	支払リース料 14,259千円
減価償却費相当額 15,392	減価償却費相当額 14,259
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,174,640	2,410,153	1,235,513
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,174,640	2,410,153	1,235,513

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,787	1,426	—

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	32,500
合計	32,500

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,363
合計	135,363

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	917,246	1,168,942	251,695
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	917,246	1,168,942	251,695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	37,580	34,700	△2,880
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	37,580	34,700	△2,880
合計	954,827	1,203,642	248,815

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,615,517	1,800,651	—

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	32,500
合計	32,500

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,213
合計	4,213

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△1,010,724千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,864</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△714,859</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175,672</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△108,771</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△647,959</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">△648,252</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	△1,010,724千円	年金資産の額	295,864	未積立退職給付債務	△714,859	未認識数理計算上の差異	175,672	未認識過去勤務債務	△108,771	貸借対照表計上額純額	△647,959	前払年金費用	293	退職給付引当金の額	△648,252	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△1,058,600千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">362,712</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△695,888</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">208,533</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△95,175</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△582,530</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">△592,615</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	△1,058,600千円	年金資産の額	362,712	未積立退職給付債務	△695,888	未認識数理計算上の差異	208,533	未認識過去勤務債務	△95,175	貸借対照表計上額純額	△582,530	前払年金費用	10,085	退職給付引当金の額	△592,615
退職給付債務の額	△1,010,724千円																																
年金資産の額	295,864																																
未積立退職給付債務	△714,859																																
未認識数理計算上の差異	175,672																																
未認識過去勤務債務	△108,771																																
貸借対照表計上額純額	△647,959																																
前払年金費用	293																																
退職給付引当金の額	△648,252																																
退職給付債務の額	△1,058,600千円																																
年金資産の額	362,712																																
未積立退職給付債務	△695,888																																
未認識数理計算上の差異	208,533																																
未認識過去勤務債務	△95,175																																
貸借対照表計上額純額	△582,530																																
前払年金費用	10,085																																
退職給付引当金の額	△592,615																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">59,838千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">26,826</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,490</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,963</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,542</td> </tr> </table>	勤務費用の額	59,838千円	利息費用の額	26,826	期待運用収益	△5,490	数理計算上の差異の費用処理額	19,963	過去勤務債務の費用処理額	△13,596	退職給付費用	87,542	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">62,828千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">20,765</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,541</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,697</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,153</td> </tr> </table>	勤務費用の額	62,828千円	利息費用の額	20,765	期待運用収益	△9,541	数理計算上の差異の費用処理額	22,697	過去勤務債務の費用処理額	△13,596	退職給付費用	83,153								
勤務費用の額	59,838千円																																
利息費用の額	26,826																																
期待運用収益	△5,490																																
数理計算上の差異の費用処理額	19,963																																
過去勤務債務の費用処理額	△13,596																																
退職給付費用	87,542																																
勤務費用の額	62,828千円																																
利息費用の額	20,765																																
期待運用収益	△9,541																																
数理計算上の差異の費用処理額	22,697																																
過去勤務債務の費用処理額	△13,596																																
退職給付費用	83,153																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0~2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,333千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">258,457</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,725</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>416,127</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△492,846</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△492,846</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△76,718</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	45,333千円	未払事業税否認	39,090	退職給付引当金超過額	258,457	投資有価証券評価損	10,207	ゴルフ会員権評価損	9,978	役員退職慰労引当金	32,334	その他	20,725	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>416,127</b>	その他有価証券評価差額金	△492,846	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△492,846</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△76,718</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,534千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">54,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">232,242</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,648</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>415,891</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38,832</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>377,058</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△99,252</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△99,252</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>277,806</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	46,534千円	未払事業税否認	54,447	退職給付引当金超過額	232,242	投資有価証券評価損	10,207	ゴルフ会員権評価損	9,978	役員退職慰労引当金	38,832	その他	23,648	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>415,891</b>	評価性引当額	△38,832	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>377,058</b>	その他有価証券評価差額金	△99,252	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△99,252</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>277,806</b>
賞与引当金損金 算入限度超過額	45,333千円																																																
未払事業税否認	39,090																																																
退職給付引当金超過額	258,457																																																
投資有価証券評価損	10,207																																																
ゴルフ会員権評価損	9,978																																																
役員退職慰労引当金	32,334																																																
その他	20,725																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>416,127</b>																																																
その他有価証券評価差額金	△492,846																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△492,846</b>																																																
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△76,718</b>																																																
賞与引当金損金 算入限度超過額	46,534千円																																																
未払事業税否認	54,447																																																
退職給付引当金超過額	232,242																																																
投資有価証券評価損	10,207																																																
ゴルフ会員権評価損	9,978																																																
役員退職慰労引当金	38,832																																																
その他	23,648																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>415,891</b>																																																
評価性引当額	△38,832																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>377,058</b>																																																
その他有価証券評価差額金	△99,252																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△99,252</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>277,806</b>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△11.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29.6</b></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6	その他	1.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>29.6</b>																																		
	(%)																																																
法定実効税率	39.9																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6																																																
その他	1.2																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>29.6</b>																																																

## (持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係		
その他の 関係会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3	兼任 1	同社の製品を 受託製造		
			取引内容				取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			営業取引	製品の販売	18,038,571	売掛金	1,585,467		
				原料等の購入	9,516,499	買掛金	836,652		
				販売経費他	147,632	未払費用	37,925		
				その他	9,056	その他の 流動資産	387		
			営業取引以外の取引	資金運用	600,000	関係会社短 期貸付金	2,400,000		
受取利息	9,864	その他の 流動資産		998					

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入については、東洋水産株が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。



当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係		
親会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3	兼任 1	同社の製品を 受託製造		
			取引内容				取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			営業取引	製品の販売	17,888,039	売掛金	1,808,103		
				原料等の購入	10,246,455	買掛金	1,094,940		
				販売経費他	197,313	未払費用	31,492		
				その他	6,612	その他の 流動資産	321		
			営業取引以外の取引	資金運用	2,200,000	関係会社短 期貸付金	4,600,000		
				受取利息	22,252	その他の 流動資産	4,024		
				親会社株式 売却代金	2,615,517	—	—		
				売却益	1,800,651	—	—		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産株が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

2 親会社株式売却代金については、東洋水産株の株式を市場外取引による相対売買で同社へ売却したもので、売却価額は市場価格に基づいて決定しております。

3 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,478円83銭	1株当たり純資産額	1,708円25銭
1株当たり当期純利益	142円25銭	1株当たり当期純利益	316円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,006,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	15,006,408
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	—	47,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,784,676

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,262,046	2,784,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,780	—
(うち利益処分による役員賞与金)	11,780	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,250,266	2,784,450
期中平均株式数(株)	8,789,488	8,785,210

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑥ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日精化工業(株)	682,000	463,760
仙波糖化工業(株)	1,000,000	342,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84	111,720
焼津水産化学工業(株)	52,000	64,636
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51	54,570
(株)ショクブン	40,000	35,244
(株)中京銀行	80,000	30,080
キューピー(株)	25,200	26,938
名工建設(株)	34,000	22,440
マックスバリュ中部(株)	20,800	20,820
シーキューブ(株)	41,800	18,810
その他18銘柄	33,105	16,336
計	2,009,040	1,207,855

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,051,712	71,262	32,492	5,090,483	2,320,898	181,617	2,769,585
構築物	389,011	3,196	13,401	378,806	244,855	22,054	133,950
機械及び装置	8,822,614	327,526	865,492	8,284,648	6,199,627	510,520	2,085,021
車両及び運搬具	87,044	7,213	5,291	88,966	67,476	8,770	21,490
工具器具及び備品	273,207	22,926	20,711	275,422	208,817	27,276	66,604
土地	813,475	—	—	813,475	—	—	813,475
建設仮勘定	—	238,456	231,265	7,190	—	—	7,190
有形固定資産計	15,437,066	670,580	1,168,653	14,938,993	9,041,675	750,238	5,897,317
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	36,093	26,501	6,571	9,592
その他	—	—	—	18,872	12,460	1,071	6,412
無形固定資産計	—	—	—	54,966	38,961	7,642	16,005
長期前払費用	45,071	26,735	—	71,807	46,291	8,816	25,515

(注) 1 当期中増加した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場液体調味食品製造設備	78,570千円
	本社工場即席麺製造設備	62,543 "
	鳥取工場粉粒体食品製造設備	117,723 "
建設仮勘定	鳥取工場粉粒体食品製造設備	144,060 "

2 当期中減少した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場即席麺製造設備	428,015千円
	本社工場液体調味食品製造設備	146,629 "
	本社工場粉粒体食品製造設備	146,456 "

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,617	7,609	—	5,617	7,609
賞与引当金	113,652	116,664	113,652	—	116,664
役員賞与引当金	—	10,690	—	—	10,690
役員退職慰労引当金	81,063	16,291	—	—	97,355

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	954
預金	
当座預金	700,016
普通預金	2,061,898
定期預金	248,000
小計	3,009,914
合計	3,010,868

(b) 受取手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コトジョー	11,674
瑞糧商事(株)	10,734
(株)大西香料	1,063
西山商事(株)	946
(株)折兼	836
合計	25,255

(イ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	18,941
5月	5,879
6月	434
合計	25,255

## (c) 売掛金

## (ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	1,808,103
エステック(株)	97,611
長岡香料(株)	72,196
株 Mitsukan Sanmi	66,939
漁業協同組合 J F しまね境港支所	40,570
株はくばくほか	606,214
合計	2,691,635

## (イ)回収状況及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	
2,378,689	25,620,998	25,308,052	2,691,635	90.4	35

(注) 1 滞留期間は次の算式によっております。

$$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12} \times 30$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) たな卸資産

## 製品及び商品

区分	商品	製品
	金額(千円)	金額(千円)
液体調味食品	—	125,973
粉粒体食品	—	176,808
チルド食品	—	97
即席麺	—	21,083
冷凍魚ほか	11,131	—
合計	11,131	323,962

## 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	13,137
副資材	190,103
包装資材	77,757
合計	280,999

## 仕掛品

区分	金額(千円)
液体調味食品	3,630
粉粒体食品	4,817
チルド食品	4,450
即席麺	502
合計	13,401

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
重油	1,127
その他	112
合計	1,240

## (e) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
東洋水産㈱	4,600,000

## (f) 支払手形

## (ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井村屋製菓㈱	14,889
イワキ㈱	6,476
合計	21,366



(イ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	10,686
5月	5,557
6月	5,122
合計	21,366

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	1,094,940
エステック(株)	156,072
寿製麺(株)	47,275
漁業協同組合 J F しまね境港支所	34,651
(株)スズキ麺工	28,238
境港水産物取引精算(株)ほか	333,363
合計	1,694,542

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、100株券未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 150円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	500株以上の株主に対し、自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第67期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月14日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号による親会社の異動		平成18年5月15日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号による親会社株式の売却に関 する事項		平成19年2月14日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成 18年 6月28日

ユタカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井清博 ㊞

業務執行社員 公認会計士 足立仁史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成 19年 6月27日

ユタカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井清博 ㊞

業務執行社員 公認会計士 足立仁史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。